

平成30年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

【 目 次 】

決算総括

1. 損益の状況	・・・	総括1～3
2. 財務の状況	・・・	総括3～5
3. 平成29年度業績予想	・・・	総括5

計数資料編

1. 損益の状況	連・単	・・・	1～2
2. 事業別収益動向等	連・単	・・・	3
3. 主な子会社の状況		・・・	4
4. 利鞘	単	・・・	5
5. 有価証券関係損益	連・単	・・・	5
6. 有価証券の評価損益等	連・単	・・・	6～7
7. 有価証券残存期間別残高	連・単	・・・	8
8. 保有株式の状況	連	・・・	8
9. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益	連・単	・・・	8
10. 自己資本比率（バーゼルⅢ・国際統一基準）	連・単	・・・	9～10
11. ROE	連	・・・	10
12. 貸出金・預金等の残高（3勘定）	単	・・・	11
13. 貸出金の状況（3勘定）	単	・・・	12
14. 金融再生法開示債権（3勘定）	連・単	・・・	13～14
15. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）	単	・・・	14
16. 貸倒引当金等の状況	連・単	・・・	15
17. 不良債権のオフバランス化の実績（3勘定）	単	・・・	16
18. 退職給付関連	連・単	・・・	17
19. 繰延税金資産の状況	連・単	・・・	18
（参考）三井住友信託銀行（単体）財務諸表等	単	・・・	19～21

＜本資料における用語の定義等＞

3勘定：銀行勘定＋元本補てん契約のある合同運用金銭信託＋元本補てん契約のある貸付信託

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算総括

1. 損益の状況

＜連結決算の概況＞

- ① 実質業務純益<1>は、単体における粗利益の減少を主因に、前年同期比194億円減益の1,266億円（中間予想比+16億円）となりました。
- ② 経常利益<2>は、与信関係費用<4>の戻入額が増加した一方、株式等関係損益<5>などが減益となったことにより、前年同期比197億円減益の1,177億円となりました。
- ③ 親会社株主に帰属する中間純利益<3>は754億円と、前年同期比124億円の減益（中間予想比+54億円）となりましたが、期初公表予想1,500億円に対する進捗率は50%となりました。

【連結】	(単位：億円)	平成29年度 中間期		平成28年度 中間期	平成29年度 中間期予想
			前年中間期比		
実質業務純益（注1）	1	1,266	△194	1,461	1,250
経常利益	2	1,177	△197	1,374	1,100
親会社株主に帰属する中間純利益	3	754	△124	879	700
与信関係費用	4	46	38	7	△100
株式等関係損益	5	91	△7	99	
株主資本当期純利益率（ROE）	6	7.32%	△1.47%	8.79%	

（連単差）（注2）

実質業務純益における連単差	7	406	6	400
親会社株主に帰属する中間純利益における連単差（注3）	8	161	△18	180
与信関係費用における連単差	9	△7	11	△18
株式等関係損益における連単差	10	△4	△2	△2

（注1）連結実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

（注2）連単差は「単体」との差異を記載しております。

（注3）【連結】の「親会社株主に帰属する中間純利益」と【単体】の「中間純利益」との差異を記載しております。

＜単体決算の概況＞

- ① 実質業務純益<20>は、手数料関連利益<13>および市場関連損益の減少を主因に、前年同期比201億円減益の859億円となりました。
- ② 経常利益<25>および中間純利益<29>は、与信関係費用<22>の戻入額が増加したことなどにより、減益幅が縮小され、それぞれ、前年同期比128億円減益の883億円、同106億円減益の592億円となりました。

【単体】	(単位：億円)	平成29年度 中間期		平成28年度 中間期	平成29年度 中間期予想
			前年中間期比		
業務粗利益	11	2,049	△165	2,215	
資金関連連利益	12	886	△16	903	
手数料関連連利益	13	896	△71	967	
特定取引利益	14	39	△24	63	
その他業務利益	15	227	△53	280	
うち外国為替売買損益	16	176	33	142	
うち国債等債券関係損益	17	69	△100	169	
うち金融派生商品損益	18	△18	17	△36	
経費	19	△1,189	△35	△1,154	
実質業務純益	20	859	△201	1,061	850
臨時損益等	21	23	72	△48	
与信関係費用	22	53	26	26	△100
株式等関係損益	23	96	△5	101	
その他の臨時損益	24	△126	50	△177	
経常利益	25	883	△128	1,012	800
特別損益	26	△62	△37	△24	
税引前中間純利益	27	820	△166	987	
法人税等合計	28	△228	60	△288	
中間純利益	29	592	△106	698	600
経費率（OHR）（△19÷11）	30	58.05%	5.94%	52.11%	

(ご参考) 事業の状況

<貸出金、預金等の状況>

① 貸出金、預金等の残高 (3勘定・全店計)

【単体】

(単位：億円)

			29年9月末		29年3月末
				29年3月末比	
貸出金	末残	1	282,707	646	282,061
	平残	2	281,048	7,649	273,399
預金・信託元本(注1)	末残	3	325,576	△ 3,541	329,117
	平残	4	304,527	4,304	300,223

(注1) 「預金」は、譲渡性預金を除いております。

(注2) 平残については、29年9月末を29年度上期、29年3月末を28年度通期、29年3月末比をその増減として記載しております。

② 預貸粗利鞘 (銀行勘定・国内業務部門)

【単体】

(単位：%)

			平成29年度		平成28年度	平成28年度
			上期	28年度下期比		
預貸粗利鞘		5	0.55	△ 0.02	0.57	0.59
貸出金利回		6	0.70	△ 0.02	0.72	0.75
預金利回		7	0.15	△ 0.00	0.15	0.16

③ 貸出金の状況 (3勘定・全店計)

【単体】

(単位：億円)

			29年9月末		29年3月末
				29年3月末比	
個人向けローン		8	91,850	2,580	89,269
(うち住宅ローン)		9	86,193	2,407	83,786
法人向けローン		10	190,857	△ 1,934	192,792

<投資信託・保険等関連業務>

① 投資信託・保険等の販売額および残高

【単体】

(単位：億円)

<販売額>

			平成29年度			平成28年度	平成28年度
			上期	28年度下期比	28年度上期比		
販売額合計		11	8,187	1,066	1,621	7,120	6,565
投資信託		12	6,062	308	1,824	5,753	4,237
ファンドラップ・SMA		13	1,137	603	511	533	626
保険		14	987	153	△ 714	833	1,702

<残高>

(単位：億円)

			29年9月末		29年3月末
				29年3月末比	
残高合計		15	62,282	2,400	59,882
投資信託		16	29,335	1,369	27,966
ファンドラップ・SMA		17	8,156	501	7,655
保険		18	24,789	529	24,260

② 投資信託・保険等関連収益

【単体】

(単位：億円)

			平成29年度		平成28年度
			中間期	前年中間期比	
投資信託・保険等関連収益合計		19	272	△ 28	300
投資信託・保険等販売手数料		20	124	△ 25	150
販社管理手数料等		21	147	△ 2	149

＜受託事業の概況＞

① 受託事業資産運用残高

【単体】

(単位：億円)

		29年9月末		29年3月末	
		29年3月末比			
資産運用残高合計	22	528,033	16,759	511,274	
年金信託	23	138,311	△ 11,712	150,024	
指定単任	24	116,445	9,267	107,177	
投資	25	273,277	19,205	254,072	

② 受託事業関連収益

【単体】

(単位：億円)

		平成29年度 中間期		平成28年度 中間期	
		前年中間期比			
受託事業関連収益合計	26	300	1	298	
受託事業粗利益	27	454	7	446	
事務アウトソース費用	28	△ 153	△ 5	△ 147	

＜不動産事業の概況＞

不動産事業関連収益

【単体】

(単位：億円)

		平成29年度 中間期		平成28年度 中間期	
		前年中間期比			
不動産事業関連収益合計	29	151	21	129	
うち不動産仲介等手数料	30	122	26	95	
うち不動産信託報酬等	31	29	△ 2	31	

2. 財務の状況

＜保有有価証券の概況＞

- ① その他有価証券の取得原価<1>は、その他<5>が1,176億円増加したことを主因に、29年3月末比1,344億円増加し、4兆1,037億円となりました。
評価損益は、株式<2>が改善する一方、政策株式のヘッジを目的に保有する投資信託を中心にその他<5>が悪化したことにより改善幅が抑制され、7,090億円の評価益となりました。
- ② 満期保有目的の債券の取得原価<6>は29年3月末比582億円減少し2,865億円、評価損益は226億円の評価益となりました。

時価のある有価証券の概況

【連結】

(単位：億円)

		29年9月末				
		取得原価		時価	評価損益	
		29年3月末比			29年3月末比	
その他有価証券	1	41,037	1,344	48,128	7,090	234
株	2	6,543	△ 119	14,719	8,176	871
債	3	8,745	287	8,774	28	10
うち国債	4	2,530	377	2,530	0	0
その他	5	25,748	1,176	24,634	△ 1,114	△ 648
満期保有目的の債券	6	2,865	△ 582	3,092	226	△ 42

【単体】

(単位：億円)

		29年9月末				
		取得原価		時価	評価損益	
		29年3月末比			29年3月末比	
その他有価証券	7	40,735	1,522	47,992	7,257	216
株	8	6,281	△ 115	14,690	8,408	866
債	9	9,148	352	9,162	14	11
うち国債	10	2,181	477	2,182	0	1
その他	11	25,305	1,285	24,140	△ 1,165	△ 661
満期保有目的の債券	12	2,089	△ 544	2,315	226	△ 42

(参考1) 「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位：億円)

		29年9月末				
		取得原価	29年3月末比	時価	評価損益	29年3月末比
国内向け投資(注1)	1	891	△ 46	911	19	0
海外向け投資(注1)	2	13,796	497	13,685	△ 110	48
うち外国債券	3	13,657	560	13,532	△ 125	34
うち米国債	4	7,529	△ 291	7,386	△ 142	30
うち欧州各国国債(注2)	5	559	290	555	△ 3	△ 4
うち米国エージェンシーMBS	6	1,030	178	1,021	△ 9	1
その他(投資信託等)(注3)	7	10,617	834	9,542	△ 1,074	△ 709
合計	8	25,305	1,285	24,140	△ 1,165	△ 661

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注3) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2) 「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位：億円)

		29年9月末				
		取得原価	29年3月末比	時価	評価損益	29年3月末比
国債	9	1,232	△ 166	1,431	198	△ 1
地方債・社債	10	290	△ 1	294	4	2
その他	11	566	△ 376	589	23	△ 43
国内向け投資(注)	12	107	△ 15	107	0	△ 0
海外向け投資(注)	13	459	△ 360	482	22	△ 43
合計	14	2,089	△ 544	2,315	226	△ 42

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

<金融再生法開示債権等の概況>

- 金融再生法開示債権の残高<1>は29年3月末比94億円減少し618億円に、開示債権比率<2>は29年3月末と同水準の0.2%となりました。
- 危険債権<4>、要管理債権<5>の担保評価相当額および貸倒引当金による保全率は、それぞれ96.5%、97.5%、金融再生法開示債権全体<1>では97.6%といずれも十分な水準を確保しております。

【単体】

(3勘定)

(単位：億円)

		29年9月末		29年3月末	29年9月末	
		取得原価	29年3月末比		保全率	引当率
金融再生法開示債権合計	1	618	△ 94	712	97.6%	80.1%
(開示債権比率)	2	(0.2%)	(△ 0.0%)	(0.2%)		
破産更生等債権	3	132	53	79	100.0%	100.0%
危険債権	4	279	△ 75	354	96.5%	70.9%
要管理債権	5	207	△ 71	278	97.5%	43.5%
正 常 債 権	6	287,268	628	286,640		
要管理債権以外の要管理先債権	7	13	1	12		
その他要注意先債権	8	4,467	△ 1,077	5,543		
正 常 先 債 権	9	282,788	1,704	281,084		

＜自己資本比率（バーゼルⅢ・国際統一基準）の状況＞

- ① 29年9月末の普通株式等Tier1比率<1>は11.24%、Tier1比率<2>は13.67%、総自己資本比率<3>は16.68%と、いずれも規制上の所要水準を上回っております。
- ② 完全実施ベースの普通株式等Tier1比率（試算値）<8>は、29年3月末比0.23ポイント上昇し11.42%となりました。利益剰余金の蓄積により普通株式等Tier1資本<9>が増加したことを主因とするものです。

【連結】

（単位：億円）

		29年9月末 (速報値)		29年3月末	所要水準(注) (29年9月末)
		29年3月末比		29年3月末	
総	普通株式等Tier1比率	1	11.24%	0.20%	11.04%
	Tier1比率	2	13.67%	0.13%	13.54%
	総自己資本比率	3	16.68%	0.26%	16.42%
総	普通株式等Tier1資本	4	22,109	690	21,418
	Tier1資本	5	26,888	631	26,257
総	自己資本	6	32,804	946	31,858
リスク・アセット		7	196,654	2,734	193,919

(注) 各比率の所要水準に資本保全バッファー、カウンター・シクリカル・バッファー及び国内の金融システム上重要な銀行に対する追加的な資本賦課を勘案・加算したものの。

＜参考：完全実施ベース（注）＞

		29年9月末		29年3月末
		29年3月末比		29年3月末
普通株式等Tier1比率	8	11.42%	0.23%	11.19%
普通株式等Tier1資本	9	22,423	757	21,665
リスク・アセット	10	196,321	2,795	193,526

(注) 調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値。

3. 平成29年度業績予想

【連結】

（単位：億円）

		平成29年度 予想		前回予想比	前回予想
		中間期実績	29年3月末比	29年3月末	29年3月末
実質業務純益	1	1,266	2,600	-	2,600
経常利益	2	1,177	2,350	-	2,350
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	3	754	1,500	-	1,500
与信関係費用	4	46	△ 50	150	△ 200
1株当たり配当金（普通株式）	5	65円00銭	130円00銭	-	130円00銭
連結配当性向（注）	6		33.0%	△0.2%	33.2%

(注) 連結配当性向 = {普通株式配当金総額 / 親会社株主に帰属する当期純利益} × 100

【単体】

（単位：億円）

		平成29年度 予想		前回予想比	前回予想
		中間期実績	29年3月末比	29年3月末	29年3月末
実質業務純益	7	859	1,800	-	1,800
経常利益	8	883	1,700	-	1,700
当期（中間）純利益	9	592	1,200	△ 50	1,250
与信関係費用	10	53	△ 50	150	△ 200

計数資料編

1. 損益の状況

【連結】

(△は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		平成29年度		平成28年度 中間期
		中間期	前年中間期比	
連結業務粗利益（注1）	1	328,215	△ 12,450	340,665
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））（1 + 19）	2	(328,215)	(△ 12,450)	(340,665)
資金関連連利益	3	95,462	△ 1,564	97,027
資金利益	4	89,767	700	89,067
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	5	5,695	△ 2,264	7,959
手数料関連連利益	6	192,417	△ 3,761	196,179
役務取引等利益	7	149,472	△ 3,960	153,432
その他信託報酬	8	42,945	198	42,746
特定取引利益	9	3,920	△ 2,471	6,391
その他業務利益	10	36,414	△ 4,653	41,067
うち国債等債券関係損益	11	7,002	△ 9,983	16,985
うち金融派生商品損益	12	△ 2,021	1,623	△ 3,645
経費（除く臨時処理分）	13	△ 213,775	△ 6,961	△ 206,814
（除くのれん償却）	14	(△ 209,041)	(△ 6,959)	(△ 202,082)
人件費	15	△ 98,394	△ 4,808	△ 93,585
物件費	16	△ 107,074	△ 2,833	△ 104,241
税金	17	△ 8,306	680	△ 8,987
一般貸倒引当金繰入額	18	-	261	△ 261
信託勘定不良債権処理額	19	-	-	-
銀行勘定不良債権処理額	20	△ 1,567	△ 862	△ 705
貸出金償却	21	△ 1,528	△ 804	△ 724
個別貸倒引当金繰入額	22	-	△ 204	204
債権売却損	23	△ 39	146	△ 185
貸倒引当金戻入益	24	5,168	5,168	-
償却債権取立益	25	1,007	△ 731	1,738
株式等関係損益	26	9,173	△ 778	9,951
うち株式等償却	27	△ 0	1,160	△ 1,160
持分法による投資損益	28	△ 438	△ 3,445	3,006
その他の	29	△ 10,070	43	△ 10,113
経常利益	30	117,712	△ 19,754	137,467
特別損益	31	2,451	4,052	△ 1,601
固定資産処分損益	32	8,735	8,351	383
固定資産減損損失	33	△ 6,284	△ 4,299	△ 1,985
税金等調整前中間純利益	34	120,163	△ 15,702	135,865
法人税等合計	35	△ 37,988	3,437	△ 41,426
法人税、住民税及び事業税	36	△ 30,024	2,122	△ 32,146
法人税等調整額	37	△ 7,963	1,315	△ 9,279
中間純利益	38	82,175	△ 12,264	94,439
非支配株主に帰属する中間純利益	39	△ 6,748	△ 230	△ 6,517
親会社株主に帰属する中間純利益	40	75,427	△ 12,495	87,922
与信関係費用（18 + 19 + 20 + 24 + 25）	41	4,608	3,837	771

(注1) 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

連結実質業務純益（注2）	42	126,668	△ 19,439	146,107
--------------	----	---------	----------	---------

(注2) 連結実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合
－内部取引（配当等）

(ご参考) 連結実質業務純益(42)の内訳は以下の通りです。(持分法適用会社等も考慮した社内管理ベースの計数)

連結実質業務粗利益	43	341,240	△ 13,443	354,683
うち手数料収入	44	195,247	△ 4,953	200,200
連結総経費（除く臨時処理分）	45	△ 214,571	△ 5,996	△ 208,575
連結手数料比率	46	57.2%	0.8%	56.4%

〈連単差(注3)〉

実質業務純益における連単差	47	40,669	664	40,005
親会社株主に帰属する中間純利益における連単差(注4)	48	16,185	△ 1,858	18,044
与信関係費用における連単差	49	△ 713	1,148	△ 1,861
株式等関係損益における連単差	50	△ 497	△ 260	△ 236

(注3) 連単差は「単体」との差異を記載しております。

(注4) 【連結】の「親会社株主に帰属する中間純利益」と【単体】の「中間純利益」との差異を記載しております。

【単体】

(△は損失又は減益の項目、単位：百万円)

業 務 粗 利 益	1	平成29年度	前年中間期比	平成28年度
		中間期		中間期
業 務 粗 利 益 (信 託 勘 定 償 却 後) (1 + 23)	2	204,991	△ 16,579	221,570
(業 務 粗 利 益 (信 託 勘 定 償 却 後)) (1 + 23)	2	(204,991)	(△ 16,579)	(221,570)
資 金 関 連 利 益	3	88,665	△ 1,688	90,353
資 金 利 益	4	82,969	575	82,393
国 内 資 金 利 益	5	70,068	1,922	68,145
国 際 資 金 利 益	6	12,901	△ 1,346	14,248
貸 信 ・ 合 同 信 託 報 酬 (信 託 勘 定 償 却 前)	7	5,695	△ 2,264	7,959
手 数 料 関 連 利 益	8	89,650	△ 7,102	96,753
役 務 取 引 等 利 益	9	49,547	△ 7,274	56,822
そ の 他 信 託 報 酬	10	40,102	171	39,930
特 定 取 引 利 益	11	3,920	△ 2,471	6,391
そ の 他 業 務 利 益	12	22,755	△ 5,317	28,072
う ち 外 国 為 替 売 買 損 益	13	17,646	3,379	14,266
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	14	6,946	△ 10,037	16,984
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	15	△ 1,895	1,775	△ 3,670
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	△ 118,992	△ 3,523	△ 115,468
人 件 費	17	△ 54,840	△ 2,408	△ 52,432
物 件 費	18	△ 57,836	△ 1,912	△ 55,923
税 金	19	△ 6,315	797	△ 7,113
実 質 業 務 純 益 (1 + 16)	20	85,998	△ 20,103	106,102
(除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益) (20 - 14)	21	(79,052)	(△ 10,066)	(89,118)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	-	-	-
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	23	-	-	-
業 務 純 益	24	85,998	△ 20,103	106,102
臨 時 損 益	25	2,330	7,214	△ 4,883
銀 行 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	26	△ 1,239	△ 888	△ 351
貸 出 金 償 却	27	△ 1,200	△ 1,034	△ 165
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	-	-	-
債 権 売 却 損	29	△ 39	146	△ 185
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	6,267	4,489	1,778
償 却 債 権 取 立 益	31	293	△ 912	1,205
株 式 等 関 係 損 益	32	9,671	△ 517	10,188
う ち 株 式 等 償 却	33	△ 0	958	△ 959
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	△ 12,663	5,042	△ 17,705
う ち 数 理 計 算 上 差 異 ・ 過 去 勤 務 費 用 償 却	35	△ 8,177	6,121	△ 14,298
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	36	△ 771	△ 988	216
う ち 組 合 等 出 資 金 損 失	37	△ 1,284	416	△ 1,701
う ち 株 式 関 連 派 生 商 品 損 益	38	△ 1,306	1,589	△ 2,895
経 常 利 益	39	88,329	△ 12,889	101,218
特 別 損 益	40	△ 6,235	△ 3,789	△ 2,445
固 定 資 産 処 分 損 益	41	48	573	△ 524
固 定 資 産 減 損 損 失	42	△ 6,284	△ 4,363	△ 1,921
税 引 前 中 間 純 利 益	43	82,093	△ 16,679	98,772
法 人 税 等 合 計	44	△ 22,851	6,043	△ 28,895
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	45	△ 16,034	6,056	△ 22,091
法 人 税 等 調 整 額	46	△ 6,817	△ 13	△ 6,804
中 間 純 利 益	47	59,241	△ 10,636	69,877
与 信 関 係 費 用 (22 + 23 + 26 + 30 + 31)	48	5,321	2,689	2,632
経 費 率 (O H R) (△ 16 ÷ 1)	49	58.05%	5.94%	52.11%

2. 事業別収益動向等

① 業務粗利益

【単体】

(単位：億円)

	平成29年度 中間期		平成28年度 中間期
		前年中間期比	
個人トータルソリューション事業	631	△ 80	712
法人事業（注1）	610	△ 13	624
証券代行事業	156	△ 1	158
不動産事業	151	21	129
受託事業	454	7	446
マーケット事業	270	△ 87	357
事務アウトソース費用	△ 206	△ 5	△ 201
証券代行事業関連	△ 53	0	△ 53
受託事業関連	△ 153	△ 5	△ 147
その他の（注2）	△ 17	△ 6	△ 11
業務粗利益	2,049	△ 165	2,215

(注1) 「法人事業」は「法人トータルソリューション事業」および「法人アセットマネジメント事業」の合計であります。

(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等であります。

② 実質業務純益

【連結】

(単位：億円)

	平成29年度 中間期		平成28年度 中間期
		前年中間期比	
個人トータルソリューション事業	105	△ 82	187
法人事業（注1）	548	10	537
証券代行事業	91	△ 0	92
不動産事業	136	21	115
受託事業	268	27	240
マーケット事業	195	△ 94	290
その他の（注2）	△ 79	△ 76	△ 3
実質業務純益	1,266	△ 194	1,461

(注1) 「法人事業」は「法人トータルソリューション事業」および「法人アセットマネジメント事業」の合計であります。

(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、経営管理本部所管のグループ会社寄与額等であります。

【単体】

(単位：億円)

	平成29年度 中間期		平成28年度 中間期
		前年中間期比	
個人トータルソリューション事業	20	△ 68	88
法人事業（注1）	412	△ 4	416
証券代行事業	86	△ 1	88
不動産事業	106	20	85
受託事業	166	11	155
マーケット事業	195	△ 94	290
その他の（注2）	△ 127	△ 63	△ 64
実質業務純益	859	△ 201	1,061

(注1) 「法人事業」は「法人トータルソリューション事業」および「法人アセットマネジメント事業」の合計であります。

(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等であります。

3. 主な子会社の状況

(単位：億円)

	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社(連結)		三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社			
	平成29年度 中間期	前年中間期比	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	前年中間期比	平成28年度 中間期
経常利益	53	△ 3	57	38	0	37
中間純利益(※1)	30	△ 6	36	23	0	22
与信関係費用	3	6	△ 2	△ 0	0	△ 1

	29年9月末		29年3月末	29年9月末		29年3月末
	29年9月末	29年3月末比		29年9月末	29年3月末比	
総資産	12,473	20	12,452	3,766	124	3,641
純資産	1,639	16	1,623	530	23	506

(単位：億円)

	日興アセットマネジメント株式会社(連結)		三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社			
	平成29年度 中間期	前年中間期比	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	前年中間期比	平成28年度 中間期
経常利益	49	8	40	28	△ 2	31
中間純利益(※1)	32	5	26	19	△ 1	21

	29年9月末		29年3月末	29年9月末		29年3月末
	29年9月末	29年3月末比		29年9月末	29年3月末比	
総資産	916	21	895	284	21	263
純資産	739	39	699	237	19	218
資産運用残高(※2)	218,535	14,936	203,599	93,823	△ 1,206	95,029

(単位：億円)

	三井住友トラスト不動産株式会社		平成28年度 中間期
	平成29年度 中間期	前年中間期比	
経常利益	26	5	20
中間純利益	18	4	14

(ご参考) 連結対象会社数

(単位：社)

	29年9月末		29年3月末
	29年9月末	29年3月末比	
連結子会社	69	△ 2	71
持分法適用関連会社	24	1	23

	29年9月末		29年3月末
	29年9月末	29年3月末比	
総資産	260	18	242
純資産	216	18	198

(※1) 「中間純利益」は、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社(連結)」、
「日興アセットマネジメント株式会社(連結)」については、「親会社株主に帰属する中間純利益」となっております。
(※2) 「日興アセットマネジメント株式会社(連結)」の9月末計数は速報値

4. 利鞘

① 銀行勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	平成29年度		平成28年度 下期	平成28年度 上期
	上期	28年度下期比		
資金運用利回 (A)	0.58	△ 0.05	0.63	0.61
貸出金利回 (B)	0.70	△ 0.02	0.72	0.75
有価証券利回	1.45	△ 0.12	1.57	1.47
資金調達利回 (C)	0.18	△ 0.01	0.19	0.21
預金金利回 (D)	0.15	△ 0.00	0.15	0.16
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.40	△ 0.04	0.44	0.40
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.55	△ 0.02	0.57	0.59

② 3 勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	平成29年度		平成28年度 下期	平成28年度 上期
	上期	28年度下期比		
資金運用利回 (A)	0.58	△ 0.05	0.63	0.61
貸出金利回 (B)	0.70	△ 0.02	0.72	0.75
有価証券利回	1.46	△ 0.11	1.57	1.47
資金調達利回 (C)	0.14	△ 0.02	0.16	0.16
預金・元本利回 (D)	0.14	△ 0.00	0.14	0.14
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.44	△ 0.03	0.47	0.45
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.56	△ 0.02	0.58	0.61

5. 有価証券関係損益

【連結】

（単位：百万円）

	平成29年度		平成28年度 中間期
	中間期	前年中間期比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	7,002	△ 9,983	16,985
国債等債券売却益	19,026	1,400	17,625
国債等債券償還益	1	1	-
国債等債券売却損	△ 12,025	△ 11,393	△ 632
国債等債券償還損	-	7	△ 7
国債等債券償却	△ 0	△ 0	-
株式等関係損益（3勘定戻）	9,173	△ 778	9,951
株式等売却益	10,530	△ 1,314	11,844
株式等売却損	△ 1,356	△ 624	△ 731
株式等償却	△ 0	1,160	△ 1,160

（注）金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

【単体】

（単位：百万円）

	平成29年度		平成28年度 中間期
	中間期	前年中間期比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	6,946	△ 10,037	16,984
国債等債券売却益	18,851	1,253	17,597
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	△ 11,905	△ 11,291	△ 613
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	△ 0	△ 0	-
株式等関係損益（3勘定戻）	9,671	△ 517	10,188
株式等売却益	10,551	△ 1,329	11,881
株式等売却損	△ 879	△ 146	△ 733
株式等償却	△ 0	958	△ 959

（注）金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

6. 有価証券の評価損益等

① 時価のある有価証券

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末				29年3月末比		29年3月末	
	取得原価	評価損益	29年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	4,103,769	709,059	849,516	△ 140,457	134,457	23,411	3,969,312	685,647
株式(注)	654,363	817,601	828,122	△ 10,520	△ 11,921	87,129	666,284	730,472
債券	874,559	2,869	3,345	△ 475	28,770	1,098	845,788	1,771
国債	253,000	52	62	△ 10	37,708	87	215,291	△ 35
地方債	4,824	△ 15	14	△ 29	22	△ 4	4,802	△ 11
社債	616,734	2,832	3,268	△ 436	△ 8,960	1,014	625,694	1,817
その他	2,574,846	△ 111,411	18,048	△ 129,460	117,607	△ 64,815	2,457,239	△ 46,596
満期保有目的の債券	286,513	22,696	22,698	△ 2	△ 58,214	△ 4,221	344,728	26,917

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末				29年3月末比		29年3月末	
	取得原価	評価損益	29年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	4,073,553	725,736	870,850	△ 145,114	152,207	21,686	3,921,346	704,050
株式(注)	628,124	840,879	853,425	△ 12,546	△ 11,579	86,644	639,704	754,234
債券	914,876	1,400	3,341	△ 1,940	35,258	1,149	879,618	250
国債	218,195	48	59	△ 10	47,728	149	170,466	△ 100
地方債	4,824	△ 15	14	△ 29	22	△ 4	4,802	△ 11
社債	691,857	1,367	3,268	△ 1,901	△ 12,492	1,004	704,349	362
その他	2,530,552	△ 116,543	14,083	△ 130,626	128,529	△ 66,108	2,402,023	△ 50,434
満期保有目的の債券	208,944	22,607	22,607	-	△ 54,487	△ 4,239	263,432	26,847

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

(参考1)

「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末比		29年3月末	
	取得原価	評価損益	29年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
国内向け投資(注1)	89,170	1,969	△ 4,612	15	93,783	1,953
資産担保証券	25,896	728	△ 4,107	11	30,004	717
その他	63,274	1,240	△ 505	4	63,779	1,236
海外向け投資(注1)	1,379,661	△ 11,078	49,723	4,802	1,329,938	△ 15,880
外国債券	1,365,761	△ 12,521	56,072	3,418	1,309,688	△ 15,939
うち米国債	752,907	△ 14,252	△ 29,159	3,076	782,066	△ 17,329
うち欧州各国国債(注2)	55,954	△ 396	29,005	△ 465	26,948	68
うち米国エージェンシーMBS	103,081	△ 924	17,829	179	85,251	△ 1,104
うち社債等(注3)	385,355	2,931	49,626	673	335,729	2,258
外国株・その他	13,900	1,443	△ 6,349	1,384	20,249	58
その他(投資信託等)(注4)	1,061,720	△ 107,434	83,418	△ 70,926	978,301	△ 36,507
合計	2,530,552	△ 116,543	128,529	△ 66,108	2,402,023	△ 50,434

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注3) クレジットリスクに依拠した債券であります。

(注4) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2)

「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末比		29年3月末	
	取得原価	評価損益	29年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
満期保有目的の債券	208,944	22,607	△ 54,487	△ 4,239	263,432	26,847
国債	123,292	19,877	△ 16,695	△ 182	139,988	20,059
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	29,000	411	△ 141	255	29,141	155
その他	56,652	2,318	△ 37,650	△ 4,312	94,303	6,631
国内向け投資(注)	10,703	25	△ 1,578	△ 0	12,281	25
海外向け投資(注)	45,948	2,293	△ 36,072	△ 4,311	82,021	6,605

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

② 時価のない有価証券

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末 取得原価	29年3月末比	29年3月末 取得原価
その他有価証券	151,289	△ 6,721	158,010
株式	54,164	△ 8	54,173
債券	-	-	-
その他	97,124	△ 6,713	103,837
国内向け投資(注)	56,055	△ 9,774	65,829
海外向け投資(注)	41,069	3,061	38,007

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

7. 有価証券残存期間別残高

「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「その他有価証券」で時価のあるもの

【連結】 (単位：百万円)

	29年9月末					29年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	327,835	388,510	137,365	176,210	1,029,920	323,668	303,469	194,691	195,110	1,016,940
国債	213,826	40,353	10,700	111,664	376,545	235,853	101	60	119,481	355,495
地方債	-	1,489	3,319	-	4,808	-	1,363	3,427	-	4,790
社債	114,009	346,667	123,344	64,545	648,566	87,815	302,004	191,203	75,629	656,653
その他	236,203	935,044	825,387	499,359	2,495,993	310,027	869,195	770,752	544,716	2,494,691

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

【単体】 (単位：百万円)

	29年9月末					29年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	292,886	388,510	137,305	249,868	1,068,569	278,587	303,469	194,631	272,310	1,048,998
国債	178,877	40,353	10,640	111,664	341,536	190,771	101	-	119,481	310,354
地方債	-	1,489	3,319	-	4,808	-	1,363	3,427	-	4,790
社債	114,009	346,667	123,344	138,203	722,224	87,815	302,004	191,203	152,829	733,853
その他	222,291	934,387	823,488	409,505	2,389,673	282,248	868,568	769,827	451,299	2,371,944

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

8. 保有株式の状況

① 保有上場株式の残高

【連結】 (単位：億円)

	29年9月末	29年3月末
取得原価	6,543	6,662
時価	14,719	13,967

② 政策投資株式の削減

【連結】 (単位：億円)

	平成29年度 中間期	平成28年度	
			中間期
取得原価	133	322	51

9. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益

【連結】 (単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比	29年3月末
	金利関連取引	△ 23,300	△ 2,792
金利スワップ	△ 23,300	△ 2,792	△ 20,507
通貨関連取引	△ 3,588	562	△ 4,151
合計	△ 26,889	△ 2,229	△ 24,659

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

【単体】 (単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比	29年3月末
	金利関連取引	△ 22,809	△ 2,804
金利スワップ	△ 22,809	△ 2,804	△ 20,004
通貨関連取引	△ 1,537	1,590	△ 3,127
合計	△ 24,346	△ 1,213	△ 23,132

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

10. 自己資本比率（バーゼルⅢ・国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

			29年9月末 (速報値)		29年3月末	所要水準(注) (29年9月末)
				29年3月末比		
普通株式等Tier1比率	<8>/<21>	1	11.24%	0.20%	11.04%	6.00%
Tier1比率	<12>/<21>	2	13.67%	0.13%	13.54%	7.50%
総自己資本比率	<16>/<21>	3	16.68%	0.26%	16.42%	9.50%

うち 株主資本	4	20,495	428	20,067
うち その他の包括利益累計額	5	3,635	187	3,447
基礎項目	6	24,225	616	23,608
調整項目	7	△ 2,115	74	△ 2,189
普通株式等Tier1資本	8	22,109	690	21,418
うち 適格新Tier1資本調達手段	9	2,900	700	2,200
うち 適格旧Tier1資本調達手段	10	1,930	△ 795	2,725
その他Tier1資本	11	4,779	△ 59	4,838
Tier1資本	12	26,888	631	26,257
うち 適格新Tier2資本調達手段	13	1,800	400	1,400
うち 適格旧Tier2資本調達手段	14	3,441	△ 173	3,614
Tier2資本	15	5,916	314	5,601
総自己資本	16	32,804	946	31,858

うち 経過措置により算入されるもの	17	332	△ 60	392
信用リスク・アセットの額	18	179,347	789	178,558
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	19	7,412	1,897	5,514
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	20	9,894	47	9,846
リスク・アセット	21	196,654	2,734	193,919

(注) 各比率の所要水準に資本保全バッファ、カウンター・シクリカル・バッファ及び国内の金融システム上重要な銀行に対する追加的な資本賦課を勘案・加算したものを。

<参考：完全実施ベース（注）>

【連結】

（単位：億円）

			29年9月末		29年3月末
				29年3月末比	
普通株式等Tier1比率	<31>/<35>	22	11.42%	0.23%	11.19%

うち 株主資本	23	20,495	428	20,067
うち その他の包括利益累計額	24	4,543	234	4,309
基礎項目	25	25,068	665	24,402
うち 無形固定資産	26	△ 1,810	90	△ 1,900
うち 適格引当金不足額	27	△ 151	△ 42	△ 109
うち 退職給付に係る資産の額	28	△ 864	△ 38	△ 825
うち 少数出資金融機関等の普通株式	29	-	62	△ 62
調整項目	30	△ 2,644	92	△ 2,737
普通株式等Tier1資本	31	22,423	757	21,665

信用リスク・アセットの額	32	179,015	850	178,165
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	33	7,412	1,897	5,514
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	34	9,894	47	9,846
リスク・アセット	35	196,321	2,795	193,526

(注) 調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値。

【三井住友信託銀行（連結）】

(単位：億円)

			29年9月末 (速報値)		29年3月末	所要水準
				29年3月末比		
普通株式等Tier1比率 <4>/<7>	1	11.03%	0.27%	10.76%	4.50%	
T i e r 1 比 率 <5>/<7>	2	13.04%	0.37%	12.67%	6.00%	
総 自 己 資 本 比 率 <6>/<7>	3	16.08%	0.50%	15.58%	8.00%	
普通株式等Tier1資本	4	21,586	824	20,761		
T i e r 1 比 率	5	25,519	1,061	24,457		
総 自 己 資 本	6	31,454	1,384	30,070		
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	7	195,557	2,646	192,911		

【三井住友信託銀行（単体）】

(単位：億円)

			29年9月末 (速報値)		29年3月末	所要水準
				29年3月末比		
普通株式等Tier1比率 <11>/<14>	8	10.91%	0.31%	10.60%	4.50%	
T i e r 1 比 率 <12>/<14>	9	13.01%	0.41%	12.60%	6.00%	
総 自 己 資 本 比 率 <13>/<14>	10	16.11%	0.56%	15.55%	8.00%	
普通株式等Tier1資本	11	20,683	703	19,980		
T i e r 1 比 率	12	24,663	911	23,751		
総 自 己 資 本	13	30,539	1,227	29,312		
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	14	189,537	1,095	188,442		

<参考：レバレッジ比率>

【連結】

(単位：億円)

			29年9月末 (速報値)		29年3月末
				29年3月末比	
レ バ レ ッ ジ 比 率 <16>/<17>	15	3.93%	0.06%	3.87%	
T i e r 1 資 本	16	26,888	631	26,257	
総エクスポージャーの額	17	683,691	5,257	678,434	

【三井住友信託銀行（連結）】

(単位：億円)

			29年9月末 (速報値)		29年3月末
				29年3月末比	
レ バ レ ッ ジ 比 率 <19>/<20>	18	4.42%	△ 0.03%	4.45%	
T i e r 1 資 本	19	25,519	1,061	24,457	
総エクスポージャーの額	20	576,114	26,742	549,371	

11. ROE

【連結】

		平成29年度 中間期		平成28年度 中間期
			前年中間期比	
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		7.32%	△ 1.47%	8.79%
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		6.02%	△ 1.37%	7.39%

(注1) ROE算式

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益}}{\left(\begin{array}{c} \text{期首株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} + \begin{array}{c} \text{中間期末株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} \right) \div 2} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$$

(注2) 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分 - その他の包括利益累計額合計

(注3) 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分

12. 貸出金・預金等の残高（3勘定）

① 貸出金・預金等の残高（全店計）

【単体】

（単位：百万円）

		29年9月末 全店計		29年3月末比	29年3月末 全店計		
			うち 国内店計			うち 国内店計	
貸出金	末残	28,270,790	24,465,688	64,635	17,753	28,206,155	24,447,934
	平残	28,104,894	24,224,337	764,957	897,614	27,339,937	23,326,723
銀 行	末残	28,226,793	24,421,691	67,824	20,943	28,158,969	24,400,748
	平残	28,059,441	24,178,884	771,791	904,448	27,287,649	23,274,435
信 託	末残	43,996	43,996	△ 3,189	△ 3,189	47,186	47,186
	平残	45,453	45,453	△ 6,834	△ 6,834	52,288	52,288
預金・信託元本	末残	32,557,602	27,790,098	△ 354,151	△ 683,426	32,911,754	28,473,524
	平残	30,452,767	26,324,107	430,414	△ 411,208	30,022,353	26,735,315
預 金	末残	29,202,613	24,435,109	183,290	△ 145,984	29,019,323	24,581,094
	平残	28,233,908	24,105,248	807,022	△ 34,600	27,426,886	24,139,849
うち定期性預金	末残	21,749,463	17,126,217	241,045	△ 84,826	21,508,417	17,211,044
	平残	21,236,663	17,254,485	880,253	149,033	20,356,410	17,105,452
うち流動性預金	末残	6,153,614	6,009,537	△ 112,191	△ 115,576	6,265,806	6,125,113
	平残	6,004,256	5,858,294	279,968	169,312	5,724,288	5,688,982
信 託 元 本	末残	3,354,988	3,354,988	△ 537,441	△ 537,441	3,892,430	3,892,430
	平残	2,218,859	2,218,859	△ 376,607	△ 376,607	2,595,466	2,595,466

（注）預金は譲渡性預金を除いております。

② 預金・信託の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】

（単位：百万円）

	(末残)	29年9月末	29年3月末比	29年3月末
個 人		17,658,700	52,029	17,606,670
預 金		16,133,872	26,201	16,107,670
信 託 元 本		1,524,827	25,828	1,498,999
法 人 ・ そ の 他 (注1)		9,819,350	△ 778,686	10,598,037
預 金		7,989,189	△ 215,416	8,204,606
信 託 元 本		1,830,160	△ 563,270	2,393,430
合 計		27,478,050	△ 726,656	28,204,707

（注1）「その他」は、公金、金融機関であります。

（注2）預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

13. 貸出金の状況（3勘定）

① 中小企業等貸出金

【単体】

（単位：百万円、%）

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
中小企業等貸出金残高	15,429,687	281,662	15,148,025
うち個人向けローン残高	9,185,013	258,074	8,926,939
中小企業等貸出比率	63.0	1.1	61.9

② 個人向けローン残高

【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
住宅ローン	8,619,353	240,744	8,378,608
事業性個人ローン	502,386	23,138	479,248
その他のローン	63,274	△ 5,808	69,082
合計	9,185,013	258,074	8,926,939

③ 業種別貸出金

【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	24,465,688	18,411	24,447,276
製造業	2,563,957	△ 31,613	2,595,570
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	11,602	△ 1,260	12,863
建設業	115,708	△ 14,178	129,886
電気・ガス・熱供給・水道業	928,728	37,427	891,300
情報通信業	407,140	2,074	405,065
運輸業・郵便業	1,120,896	△ 5,372	1,126,269
卸売業・小売業	1,232,039	12,303	1,219,736
金融業・保険業	2,719,366	△ 257,712	2,977,078
不動産業	3,309,865	63,463	3,246,402
物品賃貸業	959,245	61,736	897,508
その他の	11,097,136	151,542	10,945,593
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,805,102	46,223	3,758,878
合計	28,270,790	64,635	28,206,155

（注）上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

14. 金融再生法開示債権（3勘定）

① 金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）

【連結】

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末比		29年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	99,216	94,294	△ 9,725	△ 9,615	108,942	103,910
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,452	17,441	5,153	5,153	12,299	12,288
危険債権	52,208	47,348	△ 6,795	△ 6,702	59,004	54,050
要管理債権	29,555	29,504	△ 8,083	△ 8,067	37,639	37,571
正常債権	29,836,306	29,797,231	330,729	333,809	29,505,576	29,463,422
総与信	29,935,523	29,891,526	321,003	324,193	29,614,519	29,567,333
（開示債権比率）	(0.3%)	(0.3%)	(△ 0.1%)	(△ 0.1%)	(0.4%)	(0.4%)

（注）部分直接償却額は、29年9月末 17,318百万円、29年3月末 19,974百万円であります。

【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末比		29年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	61,796	56,873	△ 9,373	△ 9,263	71,169	66,137
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,208	13,198	5,269	5,269	7,939	7,928
危険債権	27,901	23,041	△ 7,517	△ 7,424	35,419	30,465
要管理債権 (A)	20,686	20,634	△ 7,125	△ 7,108	27,811	27,743
正常債権	28,726,798	28,687,724	62,817	65,896	28,663,981	28,621,827
要管理債権以外の要管理先債権 (B)	1,294	1,278	63	63	1,231	1,214
その他要注意先債権	446,683	436,297	△ 107,660	△ 107,050	554,344	543,348
正常先債権	28,278,820	28,250,148	170,414	172,883	28,108,405	28,077,264
総与信	28,788,594	28,744,597	53,444	56,633	28,735,150	28,687,964
（開示債権比率）	(0.2%)	(0.2%)	(△ 0.0%)	(△ 0.0%)	(0.2%)	(0.2%)
要管理先債権 (A)+(B)	21,980	21,912	△ 7,062	△ 7,045	29,042	28,958

（注）部分直接償却額は、29年9月末 11,322百万円、29年3月末 13,817百万円であります。

② 金融再生法開示債権の保全率・引当率

【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末比		29年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	61,796	56,873	△ 9,373	△ 9,263	71,169	66,137
保全率	97.6%	97.4%	6.9%	7.4%	90.7%	90.0%
引当率	80.1%	80.1%	18.1%	18.1%	62.0%	62.0%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,208	13,198	5,269	5,269	7,939	7,928
保全率	100.0%	100.0%	—%	—%	100.0%	100.0%
引当率	100.0%	100.0%	—%	—%	100.0%	100.0%
危険債権	27,901	23,041	△ 7,517	△ 7,424	35,419	30,465
保全率	96.5%	95.8%	7.6%	8.7%	88.9%	87.1%
引当率	70.9%	70.9%	8.1%	8.1%	62.8%	62.8%
要管理債権	20,686	20,634	△ 7,125	△ 7,108	27,811	27,743
保全率	97.5%	97.5%	7.2%	7.2%	90.3%	90.3%
引当率	43.5%	43.5%	24.0%	24.0%	19.5%	19.5%

（注）上記以外に、29年9月末において、特別留保金 0億円、債権償却準備金 0億円があります。

③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	56,078	△ 11,759	67,838
製造業	5,617	△ 7,462	13,080
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	-	△ 974	974
建設業	9	△ 1	10
情報通信業	2	△ 0	2
運輸業・郵便業	58	△ 320	379
卸売業・小売業	864	△ 15	879
金融業・保険業	228	△ 49	278
不動産業	13,057	△ 2,110	15,167
その他	36,239	△ 825	37,064
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,717	2,386	3,330
合計	61,796	△ 9,373	71,169

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

15. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 債務者区分	金融再生法開示債権等	自己査定				引当金 (注)	保全率	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 実質破綻先	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 132	①担保・保証等による保全額 100	全額引当	全額償却・引当	①個別貸倒引当金 31	100.0	100.0	
破綻懸念先	②危険債権 279	②担保・保証等による保全額 245	所要額を引当		②個別貸倒引当金 23	96.5	70.9	
要管理先	③要管理債権 207	③担保・保証等による保全額 198			③一般貸倒引当金 3	97.5	43.5	
要注意先	④正常債権 (A+B+C) 287,268	A. 要管理債権以外の要管理先債権 13 B. その他要注意先債権 4,467						
正常先	C. 正常先債権 282,788							
	金融再生法開示債権 (①+②+③) 618	担保・保証等による保全額 (①+②+③) 544			貸倒引当金 (①+②+③) 59	97.6	80.1	
合計 (①+②+③+④)	287,886	非分類・Ⅱ分類 287,876	Ⅲ分類 9	Ⅳ分類 -				

(注) 信託勘定において、特別留保金・債権償却準備金（合計1億円）を別途計上しております。

16. 貸倒引当金等の状況

① 貸倒引当金の残高

【連結】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸倒引当金	104,181	△ 11,632	115,814
一般貸倒引当金	91,621	△ 5,946	97,567
個別貸倒引当金	12,560	△ 5,686	18,246
部分直接償却額	18,804	△ 1,265	20,070

【単体】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸倒引当金	79,405	△ 10,625	90,030
一般貸倒引当金	73,281	△ 6,055	79,336
個別貸倒引当金	6,124	△ 4,569	10,693
部分直接償却額	11,349	△ 2,490	13,840

【単体】

(信託勘定)

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
特別留保金	50	△ 3	53
債権償却準備金	92	2	90
合計	142	△ 0	143

(注) 元本補てん契約のある合同運用金銭信託、及び元本補てん契約のある貸付信託

② 一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体】

(単位：%)

(銀行勘定)

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
要注意先債権	9.38	0.81	8.57
要管理先債権 (対非保全部分)	1.86 (39.89)	△ 0.53 (20.85)	2.39 (19.04)
その他要注意先債権 (対非保全部分)	9.75 (20.42)	0.85 (5.56)	8.90 (14.86)
正常先債権	0.10	0.00	0.10

(注) 債権額に対する一般貸倒引当金の割合を記載しております。

17. 不良債権のオフバランス化の実績（3勘定）

①危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

【単体】

（単位：億円）

	26年度	26年度	27年度	27年度	28年度	28年度	29年度	増減
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	
合計	1,105	921	742	569	468	434	411	△ 22
26年度上期以前発生分	1,105	784	648	396	272	226	186	△ 40
26年度下期発生分		137	38	29	22	19	18	△ 2
27年度上期発生分			56	35	25	18	14	△ 4
27年度下期発生分				108	88	79	12	△ 67
28年度上期発生分					60	35	16	△ 18
28年度下期発生分						57	35	△ 22
29年度上期発生分							130	130

② オフバランス化進捗状況

【単体】

（単位：億円）

発生時期	当初発生額 (A)	29年度 上期末残高 (B)	うちオフバ ランス化に つながる措 置を講じた もの (C)	29年度上期 オフバラン ス化の 実績額	オフバラン ス化進捗率 (%)	修正進捗率 (%) (注)
					(A-B)/A	(A-B+C)/A
26年度上期以前	35,188	186	36	40	99.4	99.5
26年度下期	137	18	1	2	87.0	87.9
27年度上期	56	14	1	4	74.7	75.8
27年度下期	108	12	1	67	88.9	89.7
28年度上期	60	16	3	18	72.6	77.8
28年度下期	57	35	4	22	38.6	44.8
29年度上期	130	130	40	-	-	30.5
合計		411	85	152		

(注) オフバランス化につながる措置を考慮したオフバランス化進捗率

18. 退職給付関連

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	467,731 (主に0.5%)	322	467,409 (主に0.5%)
年金資産(B)	577,838	5,459	572,379
退職給付に係る負債(C)	14,530	482	14,048
退職給付に係る資産(D)	124,637	5,618	119,018

(注) (A) = (B) + (C) - (D)

・退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
未認識過去勤務費用	17	△ 46	64
未認識数理計算上の差異	25,600	△ 4,660	30,260
合計	25,618	△ 4,706	30,325

(単位：百万円)

	平成29年度 中間期		平成28年度 中間期
		前年中間期比	
退職給付費用	△ 2,183	1,172	△ 3,355
勤務費用	△ 7,337	274	△ 7,612
利息費用	△ 1,177	7	△ 1,185
期待運用収益	12,872	△ 1,199	14,072
過去勤務費用の費用処理額	△ 46	1	△ 47
数理計算上の差異の費用処理額	△ 5,031	2,128	△ 7,159
その他	△ 1,463	△ 40	△ 1,422

(注) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	438,440 (0.5%)	△ 660 (-%)	439,100 (0.5%)
年金資産(B)	561,690	4,900	556,790
退職給付引当金(C)	706	10	695
前払年金費用(D)	157,689	△ 2,605	160,295
未認識過去勤務費用(E)	362	△ 83	445
未認識数理計算上の差異(F)	33,370	△ 8,093	41,464

(注) (A) = (B) + (C) - (D) + (E) + (F)

(単位：百万円)

	平成29年度 中間期		平成28年度 中間期
		前年中間期比	
退職給付費用	△ 4,088	5,228	△ 9,316
勤務費用	△ 6,479	273	△ 6,752
利息費用	△ 1,096	14	△ 1,110
期待運用収益	12,630	△ 1,240	13,871
過去勤務費用の費用処理額	△ 83	-	△ 83
数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,093	6,121	△ 14,214
その他	△ 966	59	△ 1,026

(注) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

19. 繰延税金資産の状況

① 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【連結】

(単位：億円)

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	226	△ 6	232
有価証券償却所得税分	194	△ 16	210
貸倒引当金（貸出金償却含む）	414	△ 43	458
繰延ヘッジ損益	82	6	75
退職給付に係る連結調整額	106	△ 24	131
株式交換に伴う評価差額	51	△ 0	51
その他	699	△ 7	707
評価性引当額	△ 371	△ 4	△ 367
繰延税金負債との相殺	△ 951	84	△ 1,035
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	1,539	164	1,375
退職給付関係	103	2	101
繰延ヘッジ損益	0	△ 0	1
その他有価証券評価差額金	2,213	81	2,131
株式交換に伴う評価差額	89	△ 4	93
その他	83	1	82
繰延税金資産との相殺	△ 951	84	△ 1,035
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	△ 1,313	△ 170	△ 1,142

【単体】

(単位：億円)

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	-	-	-
有価証券償却所得税分	243	△ 19	263
貸倒引当金（貸出金償却含む）	246	△ 41	288
繰延ヘッジ損益	74	4	69
その他	314	△ 9	324
評価性引当額	△ 137	7	△ 144
繰延税金負債との相殺	△ 742	59	△ 802
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	1,614	143	1,470
退職給付関係	109	8	101
その他有価証券評価差額金	2,199	79	2,120
その他	47	△ 3	51
繰延税金資産との相殺	△ 742	59	△ 802
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	△ 1,614	△ 143	△ 1,470

② 繰延税金資産の計上根拠

【単体】

当社は、課税所得が安定的に生じている企業等に該当することから、企業会計基準適用指針第26号における分類2を適用し、繰延税金資産を計上しております。

〈参考〉過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前）の推移

(単位：億円)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	1,064	1,775	1,185	1,074	1,330
実質業務純益	1,505	2,491	2,457	2,118	2,102

(参考) 三井住友信託銀行(単体) 財務諸表等

①貸借対照表

(単位: 億円)

科 目	29年9月末	29年3月末比		29年3月末
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	154,610	14,973		139,637
コ ー ル 口 一	999	351		647
買 現 先 勘 定	753	△ 85		838
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	6,159	1,510		4,649
買 入 金 銭 債 権	731	△ 197		929
特 定 取 引 資 産	6,263	△ 367		6,630
金 銭 の 信 託	0	-		0
有 価 証 券	56,426	1,236		55,189
貸 出 金	282,267	678		281,589
外 国 為 替	327	165		161
そ の 他 資 産	16,007	4,128		11,878
有 形 固 定 資 産	1,990	△ 19		2,009
無 形 固 定 資 産	688	△ 224		912
前 払 年 金 費 用	1,576	△ 26		1,602
支 払 承 諾 見 返	3,778	△ 135		3,914
貸 倒 引 当 金	△ 794	106		△ 900
資 産 の 部 合 計	531,787	22,095		509,692
(負 債 の 部)				
預 譲 渡 性 預 金	292,026	1,832		290,193
コ ー ル マ ネ ー	71,728	△ 3,503		75,232
売 現 先 勘 定	17,155	13,154		4,001
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	16,243	5,605		10,637
特 定 取 引 負 債	118	△ 18		136
借 用 金	3,459	△ 209		3,668
外 国 為 替	45,348	11,696		33,652
短 期 社 債	3	△ 18		22
社 債	2,113	△ 2,075		4,188
信 託 勘 定 借 債	10,950	659		10,290
そ の 他 負 債	34,471	△ 5,264		39,736
賞 与 引 当 金	9,376	168		9,207
役 員 賞 与 引 当 金	82	△ 7		90
退 職 給 付 引 当 金	-	△ 0		0
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	7	0		6
偶 発 損 失 引 当 金	35	0		35
繰 上 償 還 引 当 金	85	7		77
繰 上 償 還 引 当 金	1,614	143		1,470
再 評 価 に 係 る 繰 上 償 還 引 当 金 負 債	30	-		30
支 払 承 諾	3,778	△ 135		3,914
負 債 の 部 合 計	508,630	22,035		486,595
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	3,420	-		3,420
資 本 剰 余 金	4,562	△ 360		4,922
資 本 準 備 金	2,730	-		2,730
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,832	△ 360		2,192
利 益 剰 余 金	10,300	253		10,047
利 益 準 備 金	690	-		690
そ の 他 利 益 剰 余 金	9,610	253		9,357
別 途 準 備 金	3,718	-		3,718
繰 上 償 還 引 当 金 剰 余 金	5,891	253		5,638
株 主 資 本 合 計	18,283	△ 106		18,390
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,055	179		4,876
繰 上 償 還 引 当 金 損 益	△ 167	△ 9		△ 158
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 13	△ 3		△ 10
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,873	166		4,707
純 資 産 の 部 合 計	23,157	59		23,097
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	531,787	22,095		509,692

② 損益計算書

(単位：億円)

科 目	平成29年度	前年中間期比	平成28年度
	中間期		中間期
経 常 収 益	4,059	320	3,739
信 託 報 酬	457	△ 20	478
資 金 運 用 収 益	2,020	325	1,695
(うち貸出金利息)	(1,454)	(202)	(1,251)
(うち有価証券利息配当金)	(413)	(64)	(349)
役 務 取 引 等 収 益	929	△ 54	984
特 定 取 引 収 益	39	△ 31	71
そ の 他 業 務 収 益	368	45	323
そ の 他 経 常 収 益	243	57	186
経 常 費 用	3,176	449	2,727
資 金 調 達 費 用	1,190	319	871
(うち預金利息)	(456)	(105)	(351)
役 務 取 引 等 費 用	433	17	415
特 定 取 引 費 用	0	△ 7	7
そ の 他 業 務 費 用	141	98	42
営 業 経 費	1,274	△ 26	1,301
そ の 他 経 常 費 用	135	46	88
経 常 利 益	883	△ 128	1,012
特 別 利 益	3	3	0
特 別 損 失	66	41	24
税 引 前 中 間 純 利 益	820	△ 166	987
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	160	△ 60	220
法 人 税 等 調 整 額	68	0	68
法 人 税 等 合 計	228	△ 60	288
中 間 純 利 益	592	△ 106	698

③ 信託財産残高表

(単位：億円)

科 目	29年9月末	29年3月末比	29年3月末
	貸 出 金	13,513	△ 587
有 価 証 券	22,645	△ 8,131	30,777
信 託 受 益 権	1,481,853	49,704	1,432,148
受 託 有 価 証 券	290	△ 2	292
金 銭 債 権	160,128	9,476	150,651
有 形 固 定 資 産	141,997	5,562	136,434
無 形 固 定 資 産	1,991	209	1,781
そ の 他 債 権	71,194	△ 3,316	74,511
銀 行 勘 定 貸 金	34,471	△ 5,264	39,736
現 金 預 け 金	4,160	△ 81	4,242
資 産 合 計	1,932,246	47,569	1,884,677
金 銭 信 託	297,062	△ 5,116	302,178
年 金 信 託	139,735	△ 8,549	148,285
財 産 形 成 給 付 信 託	177	1	175
貸 付 信 託	101	△ 5	106
投 資 信 託	709,694	18,542	691,152
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	185,114	29,665	155,448
有 価 証 券 の 信 託	202,253	1,112	201,140
金 銭 債 権 の 信 託	161,494	10,009	151,485
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	890	△ 203	1,093
包 括 信 託	235,723	2,112	233,610
負 債 合 計	1,932,246	47,569	1,884,677

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。
(29年9月末 1,475,997億円、29年3月末 1,426,917億円)

④ 元本補てん契約のある信託の内訳

(単位：億円)

科 目	29年9月末	29年3月末比	29年3月末	
	金 銭 信 託	貸 出 金	439	△ 31
有 価 証 券		0	-	0
そ の 他		33,014	△ 5,337	38,352
資 産 合 計		33,454	△ 5,369	38,824
元 本 補 て ん 契 約 有 信 託		33,452	△ 5,369	38,821
債 権 償 却 準 備 金		0	0	0
そ の 他	1	△ 0	2	
負 債 合 計	33,454	△ 5,369	38,824	
貸 付 信 託	貸 出 金	-	-	-
	有 価 証 券	-	-	-
	そ の 他	101	△ 5	106
	資 産 合 計	101	△ 5	106
	元 本 補 て ん 契 約 有 信 託	97	△ 4	102
	特 別 留 保 金	0	△ 0	0
そ の 他	3	△ 0	3	
負 債 合 計	101	△ 5	106	